

事業概要	国内損害保険事業を基軸に、生命保険事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を展開している保険・金融サービスグループ。
部署	総合企画部サステナビリティ推進室
所在地	〒104-0033 東京都中央区新川2-27-2
連絡先	(電話番号)03-5117-0201 (E-mail) sustainability@ms-ad-hd.com
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	<p>当社グループは、中期経営計画において「レジリエントでサステナブルな社会」をめざし、SDGsを道しるべに社会との共通価値の創造(CSV取組)を推進しています。特に、以下の7つの重点課題に注力しており、環境省ローカルSDGsの取り組みを通して実現したいと考えています。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新しいリスクに対処する2. 事故のない快適なモビリティ社会を実現する3. レジリエントなまちづくりに取り組む4. 「元気で長生き」を支える5. 気候変動の緩和と適応に貢献する6. 自然資本の持続可能性向上に取り組む7. 「誰一人取り残さない」を支援する

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	分野	観光ビジネス／エネルギー／農林水産業・地場産品／交通／健康・福祉／防災／その他(リスクソリューション、リスクマネジメント)
	多様なビジネスにおけるリスクマネジメント、リスクソリューションの提供によって、ローカルSDGsビジネスの下支えや、全国各地のネットワークを活用したSDGsに取り組む企業同士のビジネスマッチングに貢献できます。 特に、ローカルSDGsの多くが関わる以下の事業について、こういったところにリスクがあり、そうしたリスクの発現を防いだり、また万が一の際の補償などで支援します。 <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー事業におけるリスクソリューション農業や食品加工業におけるリスクソリューション観光業のBCMやリスクソリューション	
上記ソリューションを提供できる地域について	URL	https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/quality.html#100 https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/quality/resilient.html
	全国	

自者の特徴	<ul style="list-style-type: none">● 当社グループでは、損害保険会社である三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の両社で地方創生プロジェクトを立ち上げ、以前から積極的に取り組んでいます。全国各地に広がるネットワークを活かし、全国各地の自治体と地方創生に資する包括協定を締結しています。グループ全体で、締結数は2020年3月末累計で370件強にのぼり、協定締結にもとづき、地方創生に向けた各種支援を行っています。● 三井住友海上は、長野県と関東経済産業局が創設した「地域SDGsコンソーシアム」に参画し、県独自の「長野県SDGs推進企業登録制度」の創設を支援しました。また、インターリスク総研がSDGsワークショップの運営を受託するなど、登録制度の推進にも取り組んでいます。なお、本取組は「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として大臣表彰を受賞しています。● あいおいニッセイ同和損保は、2017年度に、観光業事業振興オープンイノベーションイベントの開催と、観光業の課題であった外国人観光客増加に伴い増加する診療費の窓口負担未収金を対象とする保険（以下、「取引信用保険」）を医療機関と直接契約する業界初のスキームを構築し、同賞を受賞、以降3年連続で受賞しています。ここ2年は、注力している「地域活性化に向けた「多文化共生社会」の実現へ貢献～国籍や言語の違いを超えて支えあう社会造り支援」で受賞しています。● 地域社会・産業を支援する保険・サービスの開発、提供も進めており、以下の事例があります。<ul style="list-style-type: none">・ 日本酒の製造・販売過程で生じるリスクを一つの保険で包括的に補償する、日本酒メーカー専用の保険を開発・提供・ 肉牛肥育農家の経営課題となっている肉牛の輸送時の死亡等の損失補てんとして、20ヵ月以上の肥育中の肉牛に対する傷害保険を開発・提供・ 自然災害発生時の被災建物棟数の予測結果を市区町村ごとにリアルタイムで公開するWebサイト「cmap.dev(シーマップ)」を無償で公開し、地域の防災に貢献・ 「事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現」に向けて、自動運転に関する研究や全国各地での実証実験の実施、自動運転車向け専用保険の開発等を実施
SDGs経営に向けた自者の課題や悩み	地域に根差したローカル企業は、SDGsをキーワードに自社の強みを捉えたときに、多くの可能性をもっています。こうした観点から、地域の企業をご支援しながら、双方のビジネスを発展できればと考えています。社内では、そのための社員教育やお客さまに対する、さらなる有益なツールの開発、改善は、常に取り組むべき課題と認識しています。